



避難生活支援リーダー／サポーター研修 拡充に関する資料



～R6 年度	フェーズ1 R7～9年度	フェーズ2 R10～12年度	フェーズ3 R13～16年度
	<p>目標: 全都道府県での実施完了</p>	<p>目標: 主要自治体での実施完了</p>	<p>目標: 全市町村での実施完了</p>
開催の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全7ブロック(北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)の3年の実施方針を作成 近隣県での開催を見学し、実施準備を進めていただく 	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の3年の実施方針を作成 優先的に実施する市町村を決めて、研修を計画的に展開する モデル研修のほか、各都道府県の主体的な取組を支援(※4ページ) 	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の3年の実施計方針を作成 全市町村での開催ができるように研修を計画的に展開する 引き続き、各都道府県による主体的な取組を支援
実施の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 講師陣も各ブロック単位での育成を進める 災害中間支援組織等が研修事務局が担えるようにサポート(※6ページ) 	<ul style="list-style-type: none"> 単独開催が難しい地域では、複数地域で共同開催する 自走支援を円滑に進めるための伴走支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域での実施を積極的にサポートする 自走支援を円滑に進めるための伴走支援を継続する

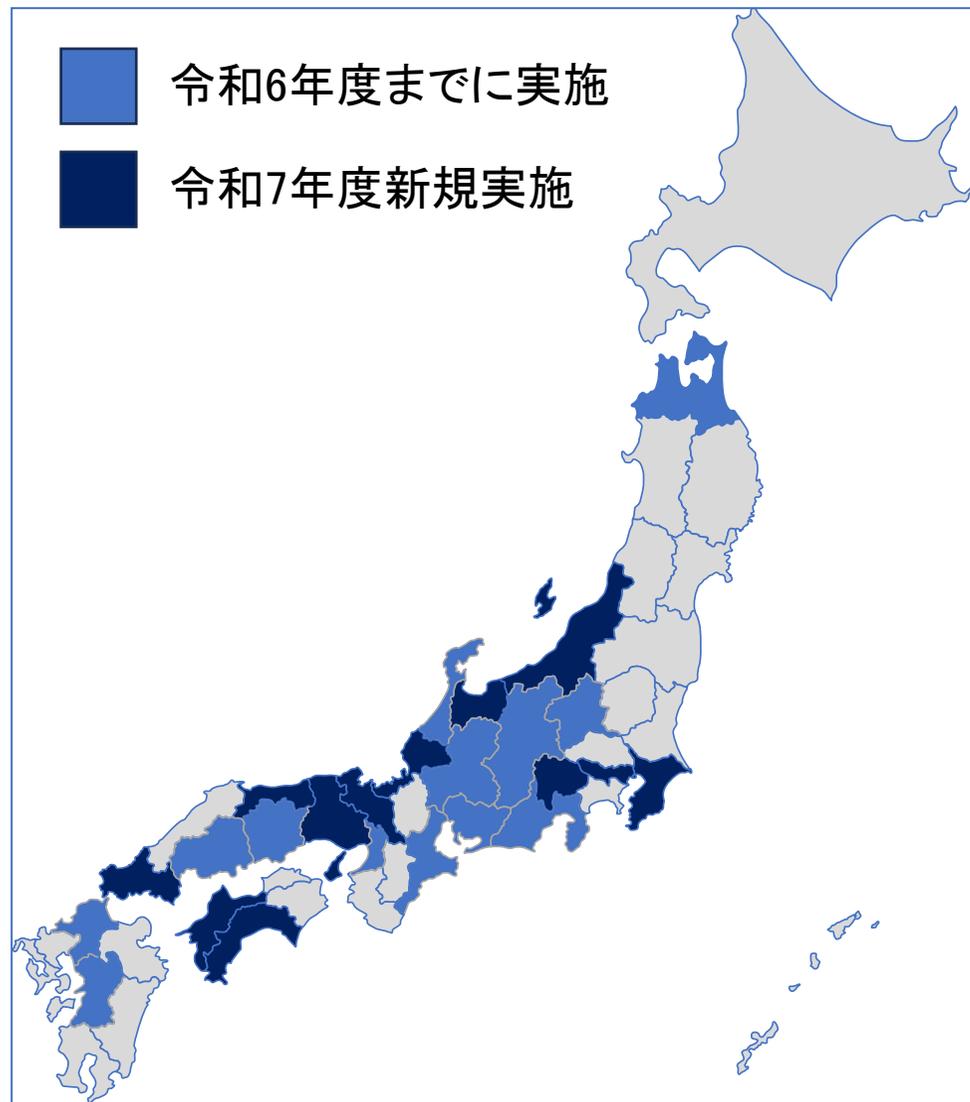


【応募都道府県】

青森県・群馬県・千葉県
東京都・新潟県・富山県
福井県・石川県・山梨県
長野県・岐阜県・静岡県
愛知県・京都府・大阪府
兵庫県・鳥取県・岡山県
広島県・山口県・愛媛県
高知県・福岡県・熊本県

計：**24**都府県

太字下線は、新規





現状

- これまで都道府県への周知を行い、公募形式でモデル研修を実施。令和4・5年度11地域、令和6年度9地域が実施。自走型で1県（1市）で実施したことから、延べ21地域で実施。
- 令和4～6年度リーダー／サポーター受講者のべ約500名（うち約400名が名簿登録）。令和6年度末で約700名が受講
- 令和7年度、モデル研修に24都道府県、自走型研修で1都道府県が応募

令和7年度の実施方法

- モデル研修、自走型研修、コラボ型研修の3区分で実施してはどうか。
 - ① モデル研修は、これまで同様の事務局支援を想定
 - ② 自走型研修は、地域事務局の設置など地域主体での取組を促すことを想定
 - ③ コラボ型研修は、類似する研修とのコラボレーションと位置づけ、特定の対象者向けの研修実施を想定
- 実施にあたっては、研修未実施自治体の参加を積極的に呼びかける。また、開催市町村の募集と別に、各都道府県の日本赤十字社、社会福祉協議会、生活協同組合連合会、防災士会等を通じて、周知することが考えられる
- 若年層の参加を促すために、開催自治体の大学・専門学校・高等学校へ周知することが考えられる
- 講師層を増やすことを想定して、DWAT・災害福祉支援チーム等の専門職等にも参加を積極的に呼びかけることが考えられる



【モデル研修】

受託事業者がすべて対応

- 日程調整・会場下見
- 開催自治体との調整
- テキスト、動画の提供
- 配布資料、演習資料の準備
- 当日機材の準備調整
- 講師等の調整
- 研修会場の設営
- 研修の進行・運営補助
- 講師への謝礼支払い
- アンケート入力
- 名簿の整理、共有 等

受託事業者による運営支援

運営支援のレクチャー、必要となる資料データの共有、当日同行しての助言、人件費・必要経費の負担などの支援

- テキスト、動画の提供、機材等の提供
- 研修の運営助言
- 講師への謝礼支払い 等

事務局機能の分散化（地域事務局の設置）

- 地域事務局のエリア
 - ①都道府県単位で設置するイメージ
 - ②開催市町村が担うことを想定
- 候補となる団体
 - ①災害中間支援組織や、被災者支援・避難所運営に関わる民間団体
 - ②開催市町村
- 想定される運営支援（役割）
 - ・会場下見、研修の企画
 - ・配布資料・演習資料、当日機材の準備調整
 - ・研修会場の設営
 - ・研修の進行・運営補助
 - ・アンケート入力、名簿の整理、共有 等



【現状・課題】

- モデル研修の実施、自走支援だけでは、避難生活支援・防災人材の育成充実には限りがある
- 各地で避難所運営の研修が行われており、中には避難生活支援リーダー／サポーター研修と親和性の高いプログラムがあると思われる
- 今後リーダー／サポーター研修の講師を担う人材がもともと講師を担う、または受講する研修の中には、避難生活支援リーダー／サポーター研修と親和性の高いプログラムがあると思われる

【コラボ型研修実施の方向性】

- ① 現在各地で行われている避難所運営の研修において、避難生活支援リーダー／サポーター研修と類似、もしくは親和性の高い研修を把握する
- ② 把握した既存の研修において、リーダー／サポーター研修のカリキュラム・プログラムやその要素を取り入れられる可能性を探る
- ③ リーダー／サポーターとなりうる人材を対象にした研修が可能であるのか可能性を探る（実施にあたっての条件等を確認する）
- ④ 既存の研修において、リーダー／サポーター研修のカリキュラム・プログラムやその要素を反映させた研修を試験的に実施する
- ⑤ 継続的な実施、リーダー／サポーター認定などが可能であるか検証する



自治体等

【形態】

- 市民・自主防災組織向け講座
- 避難所訓練

【特徴等】

- 一般的な座学のほか、演習でHUGを実施する例が多い
- 訓練は開設・炊き出しを行うケースがほとんどで、運営まで訴求している例は少ない
- 1回数時間程度が多い傾向にあるが、複数回シリーズで行うケースもある

【形態】

- 職員向け訓練、研修

【特徴等】

- 避難所開設・運営を担当する職員を対象に実施している例がある

NPO/NGO等

【形態】

- 市民向け研修
- 職員向け研修

【特徴等】

- 避難所運営支援の経験を有する団体が少ないため、そもそも避難所運営に関する研修そのものが少ない
- 研修を主催している組織は限られる(委託のケースもある)
- 職員向けでスフィア基準などを学ぶケースがある

大学等

【形態】

- 学生向け研修

【特徴等】

- 大学の専門領域を活かした研修が行われている場合がある
- 自治体とタイアップして実施している例がある

専門職能チーム

【形態】

- 資格取得・維持の研修
- 職員向け研修

【特徴等】

- それぞれ専門性を活かした研修が行われている
- 対象要件があるため、誰でも参加できるわけではない

専門性

防災士有資格者



- 各地の「防災士会支部」「防災士会」では、会員向けの研修等を実施されていることから、会員向けの研修に「リーダー／サポーター研修」を組み込むことが考えられる
- 地域の避難所運営を支援する人材の確保につながるが見込まれる

大学



- 「防災士」の資格取得をカリキュラムに取り入れている大学や、防災教育等をカリキュラムに取り入れたり、防災の人材育成事業を実施している大学がある
- これらのカリキュラムや人材育成事業に、「リーダー／サポーター研修」を組み込むことが考えられる
- 若年層のリーダー／サポーター人材の確保につながるが見込まれる

災害福祉支援チーム等の専門職能チーム



- 避難所運営に関する研修等を実施している地域がある
- これらの研修カリキュラムに、「リーダー／サポーター研修」を組み込むことが考えられる
- 今後、講師人材の確保につながるが見込まれる

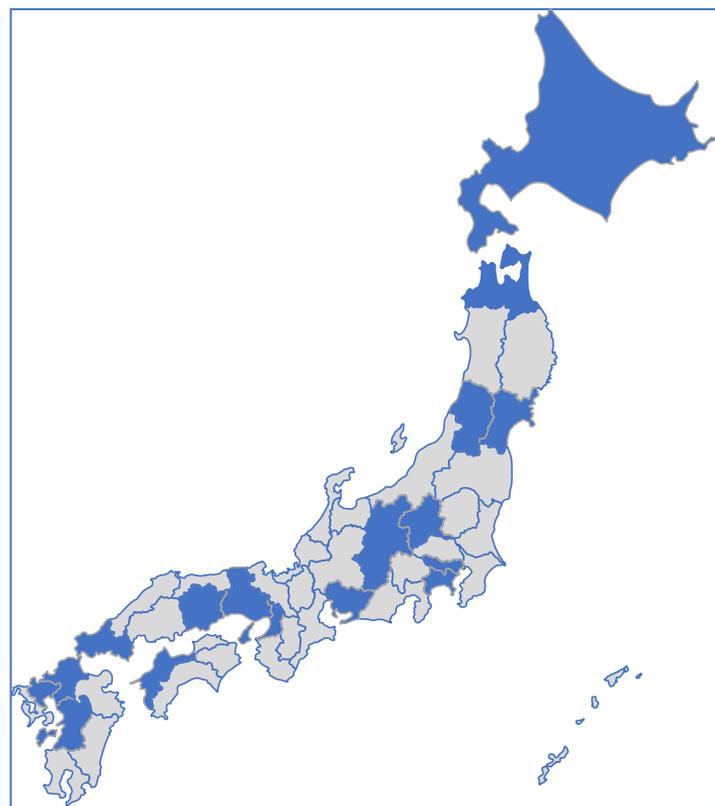
自治体職員



- 自治体職員向けに、避難所開設・運営訓練を実施している、もしくは研修を実施している自治体が見られる
- 既存の訓練・研修に、「リーダー／サポーター研修」を組み込むことが考えられる
- 今後、「リーダー／サポーター研修」の実施を希望する自治体が増えることが見込まれる



【現状】講師がいる都道府県



ブロック	講師がいる都道府県	講師がいない都道府県
北海道・東北	北海道・青森県・宮城県・山形県	岩手県・秋田県・福島県
関東	群馬県・千葉県・東京都・神奈川県	茨城県・栃木県・埼玉県・山梨県
北陸・東海	静岡県・愛知県	石川県・新潟県・富山県・福井県・三重県
近畿	大阪府・兵庫県	滋賀県・京都府・和歌山県
中国	岡山県・山口県	鳥取県・島根県・広島県
四国	愛媛県	徳島県・香川県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・熊本県	長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

考えられる対応

- ・ リーダー／サポーター研修の開催地域の状況も鑑みて、各ブロック単位で、候補の検討を進める
- ・ 日本赤十字社支部、DWAT(災害福祉支援チーム)等に相談し、まずは研修を理解していただくためにリーダー／サポーター研修の参加を呼びかける
- ・ 各都道府県3名以上の体制整備を目標に依頼、講師経験を重ねてもらう



参考：令和6年度避難生活支援リーダー／サポーター研修講師一覧

アシスタント講師を含む。敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和7年3月時点。

1	浦野 愛	レスキューストックヤード 常務理事	愛知県
2	辛嶋 友香里	ピースボート災害支援センター 現地コーディネーター	東京都
3	小山内 世喜子	男女共同参画地域みらいねっと代表理事	青森県
4	細谷 真紀子	山形県自主防災アドバイザー、図上訓練指導員	山形県
5	北村 育美	さすけなぶる研究会	宮城県
6	甘中 繁雄	首都圏防災士連絡会 理事	千葉県
7	鶴木 由美子	難民支援協会 定住支援部 チームリーダー	東京都
8	土居 正明	日本赤十字社事業局 救護・福祉部 参事	東京都
9	佐藤 純	Hand Over Japan 代表理事	東京都
10	小柳 由佳	日本赤十字社長野県支部 事業推進課長	長野県
11	二村 純子	愛知県立大学 看護学部 講師	愛知県
12	頼政 良太	被災地NGO協働センター 代表/ 関西学院大学人間福祉学部助教	兵庫県
13	山根 一毅	大阪YMCA 部長・ユース事業部責任者・グローバル事業グループ長	大阪府
14	合田 茂	ピースボート災害支援センター 理事	岡山県
15	水野 直樹	ソナエトコ 理事長	熊本県
16	高智穂 さくら	ソナエトコ 理事	熊本県



参考：避難生活支援リーダー／サポーター研修アシスタント講師候補一覧

敬称略、順不同、都道府県名は活動拠点。
肩書は令和7年3月時点。

1	本田 綾子	Wellbe Design	北海道
2	鈴木 伸明	群馬県社会福祉協議会災害支援センター 所長	群馬県
3	石倉 敦也	サニーズマーケット 管理者	群馬県
4	南川 基治	特別養護老人ホームやまつつじ/理学療法士	群馬県
5	浅野 幸子	減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表	東京都
6	加藤 鮎美	日本赤十字大学大学院/看護師	東京都
7	谷本 恵子	かながわ311ネットワーク 専務理事	神奈川県
8	森本 佳奈	レスキューストックヤード/愛知県被災地支援センター	愛知県
9	若月 徹	藤田医科大学 医学部医学科 健康科学准教授、防災教育センター副センター長	愛知県
10	工藤 美佐	山口県災害看護研究会(YDNT) 副代表	山口県
11	澤上 幸子	えひめ311 副代表理事兼事務局長	愛媛県
12	伊藤 リカ	災害支援ふくおか広域ネットワーク事務局/萤火	福岡県
13	岡部 由紀夫	西九州大学 准教授	佐賀県
14	林 智子	佐賀整肢学園 かんざき日の隈寮	佐賀県
15	公門 寛稀	Public Gate 合同会社 代表	佐賀県
16	丸目 陽子	熊本YMCA	熊本県

